

共同訓練参加の米兵にPCR検査を

医師・看護師確保、国保税減免も質す

伊藤県議

伊藤祐司県議は8日、県議会厚生文化常任委員会で、コロナ対策や国保税減免について質しました。

県の感染警戒レベルが最高度のフェーズ3に引き上げられ、335のコロナ病床確保を目指すとする県に対し伊藤氏は、病床は確保できても医師・看護師の確保ができない事例が全国で報告されているとして、現状を質しました。県は、医療者を含めた確保の見通しを明言しました

感染拡大防止について伊藤氏は、日本のPCR検査数が極端に少ないことをあげ、県として墨田区や世田谷区のように、先んじて介護施設や教職員への社会的検査を実施する方式を提案。県は、クラスターが複数発生している地域などでは実施を考慮したいと応じました。

伊藤氏は、7日から始まった日米共同訓練に参加する米兵100人が、PCR検査もせずに前橋市内の民間ホテルに宿泊する件について対応を求めました、県は、防止対策に万全を期すよう県知事から防衛省に要請しており、ホテルには防衛省職員が滞在して対策すると回答しました。

国保税について伊藤氏は、国が示す基準額を大幅に上回る基金をためている自治体があることを示し、国保税減額を考慮すべきだと指摘しました。

防災対策・公共交通にシフト 県土整備プランに賛成

情報開示や透明性の確保を

酒井県議

8日の産経土木常任委員会で、酒井宏明県議はこれまで反対してきた県土整備プランに賛成しました。その理由として、次期県土整備プラン2020は、防災減災対策を最優先課題に位置付けるとともに、公共交通網の整備を重視し、7つの交通軸と称してきた大型道路整備の位置づけが相対的に低くなったことをあげました。

実際、ハツ場ダムやコンベンション施設はすでに完成し、新たなダム計画や身の丈に合わない箱モノ建設は予定されておらず、採算性が疑問視されていた東毛広幹道のBRT計画を白紙に戻すなど、県はいったん始まった事業でも思い切って見直していく姿勢を示しています。

こうした点を評価しながらも、防災対策を隠れ蓑に、不要不急の事業をすすめるようなことは許されないこと、県民への必要な情報開示や透明性を確保すること、住民や利害関係者の声を十分くみ取ったうえで事業をすすめることを求めました。